

# 岐阜県公報

号外 (一) 平成21年5月18日

三 次

公 示

被害情報集約システム構築及び運用・保守業務委託に関する一般競争入札公告

(防 災 譲) ベーハ

被害情報集約システム構築及び運用・保守業務委託について、一般競争入札を行ひ  
て、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の秩序を定める規則(平成七年岐阜県規則  
第41「十叶」第44条の規定による)によつて公取る。

平成21年5月18日

岐阜県知事 古 田 雄

1 一般競争入札に付する事項

(1) 委託業務の名称及び数量

(2) 委託業務の概要

被害情報集約システム構築及び運用・保守業務委託 一式

(3) 委託業務の仕様等

入札説明書による。

(4) 履行期間

ア 構築業務

契約の日から平成22年3月31日まで

イ 運用及び保守業務

平成22年4月1日から平成27年3月31日まで

2 入札参加者の資格に関する事項

本調達は、被害情報集約システム構築及び運用・保守業務委託特定共同企業体(以下「共同企業体」という。)又は単独企業による一般競争入札とする。

共同企業体の結成は、自主結成とする。  
 入札に参加する者の資格は、共同企業体にあっては2の(1)に掲げる要件のすべてを、  
 単独企業にあっては2の(2)に掲げる要件のすべてを満たし、岐阜県知事の参加資格確認を受けた者でなければならない。

(1) 共同企業体の資格要件

ア 共同企業体の構成員の資格要件

(ア) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(イ) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に業務名「電算関連の委託業務」として登載されている者であること。

(ウ) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお從前の例によることとされる更生事件に係るものと含む。）がなされている者（更生手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）でないこと。

(エ) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）でないこと。

(オ) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る指名停止措置要領に基づく指名停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。

イ 共同企業体の資格要件

(ア) 共同企業体の代表構成員は、出資比率が最大の構成員であること。

(イ) 代表構成員は、資本金の額又は出資の総額が五千万円以上の会社であり、かつ、常時使用する従業員の数が百人以上の会社であること。

(ウ) 代表構成員は、実質的営業年数が10年以上であること。なお、実質的営業年数とは、一定の業務を継続的に営んでいる年数をいい、営業譲渡を受けた企業については譲渡元企業の営業年数を通算する。

(エ) 構成員のうち少なくとも1者は、大規模なコンピュータネットワークシステムの企画、設計、構築及び運用の業務を行った実績があること。なお、大規模なコンピュータネットワークシステムとは、3カ所以上のLAN設備を相互接続したWANとする。

(オ) 構成員のうち少なくとも1者は、複数サーバ上で稼動するユーザ数200件以上上のコンピュータシステムの運用・保守業務を行った実績があること。

(カ) システムの障害対応、バックアップ等の運用保守管理に係る迅速なサービス体制が整備されていること。

(2) 単独企業の資格要件  
 2の(1)のアのほか、2の(1)のイの(イ)～(カ)の要件のすべてを1者で満たすこと。

### 3 入札手続等に関する事項

#### (1) 担当部局

〒500 8570

岐阜県岐阜市敷田南2丁目1番1号

岐阜県防災課防災通信担当

電話 058 272 1124

#### (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

##### ア 交付期間

平成21年5月18日（月）から平成21年5月29日（金）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで

##### イ 交付場所

3の(1)に同じ。

#### (3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書に入札説明書に規定する書類等を添付した上で、3の(1)まで持参し、競争入札参加資格の確認を受けなければならぬ。

イ 提出期限 平成21年6月8日（月）午後5時（必着）

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、平成21年6月15日（月）までに通知する。

#### (4) 対象となるシステムに関する設計書等の閲覧

ア 事前に3の(1)まで電話で予約の上、1回あたり2時間までの閲覧を可能とする。また、同一の者による閲覧は1日あたり原則として1回までとする。

イ 予約受付期間 本公告の日から平成21年6月25日（木）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで

<p>イ 入札保証金及び契約保証金</p> <p>岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第114条各号に該当するときは、免除する。</p> <p>ウ 落札者の決定方法</p> <p>規則第111条の規定により予定した予定価格に105分の100を乗じて得た額の範囲内で最低の金額をもって入札した者を落札者とする。</p> <p>なお、落札者がないときは、直ちに再度の入札をすることがある。</p>	<p>イ 入札保証金及び契約保証金</p> <p>岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第114条各号に該当するときは、免除する。</p> <p>ウ 落札者の決定方法</p> <p>規則第111条の規定により予定した予定価格に105分の100を乗じて得た額の範囲内で最低の金額をもって入札した者を落札者とする。</p> <p>なお、落札者がないときは、直ちに再度の入札をすることがある。</p> <p>エ 入札の無効</p> <p>本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者の入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。</p> <p>オ 入札又は開札の中止</p> <p>天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。この中止による損害は、入札者の負担とする。</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨</p> <p>日本語及び日本国通貨に限る。</p> <p>(2) 契約書作成の要否</p> <p>要</p> <p>(3) 電信による入札は、認めない。</p> <p>(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。</p> <p>(5) 談合情報どおりの開札結果となつた場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。</p> <p>なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。</p> <p>(6) 詳細は、入札説明書による。</p> <p>5 Summary</p> <p>(1) Nature and quantity of the services to be procured:</p> <p>Construction, operation, and maintenance of a disaster information gathering system</p> <p>(2) Contract fulfillment period:</p>
--	---

- i ) Construction of the system: from the date of contract through 31 March 2010
- ii ) Operation and maintenance of the system: from 1 April 2010 through 31 March 2015
- (3) Date and time for the distribution of the tender documentation:  
Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 18 May 2009 through 29 May 2009 (excluding weekends and national holidays)
- (4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:  
5:00 p.m. on 8 June 2009.
- (5) Applicants will be notified of the screening results by 15 June 2009.
- Date, time and place for the opening of bids and tenders:  
The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 2:00 p.m. on 30 June 2009 at the Bids and Tenders Room of the Gifu Prefectural Think Tank Building.  
(Tenders submitted by mail must be received by 5:00 p.m. 29 June 2009.)
- (6) For further information, please contact:  
Disaster Prevention Communication Section, Disaster Prevention Division  
Gifu Prefectural Government  
2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570  
Tel: 058-272-1124